資料１

大崎上島町
第３次長期総合計画
基本構想（案）

令和６年（2024 年） 10 月

目次

第Ⅰ部　総論 1

第１章　総合計画の基本的な考え方 2

（１）計画策定の趣旨 2
（２）計画の位置づけと役割 2
（３）計画の構成と期間 3
第２章　町の現況と踏まえるべき変化 4

（１）大崎上島町の現況 4
（２）町民意識の変化 10
（３）時代潮流の変化 18
（４）まちづくりの主要課題 20
第Ⅱ部　基本構想 21

第１章　将来像 22

（１）将来像 22
（２）目標人口（人口ビジョン） 23
（３）推進姿勢 24
第２章　基本目標 25

第３章　施策体系 26

第Ⅰ部　総論

第１章　総合計画の基本的な考え方

（１）計画策定の趣旨

大崎上島町では、平成 17 年３月に策定した「大崎上島町第１次長期総合計画」、平成 27 年３月に策定した「大崎上島町第２次長期総合計画（以下、「第２次計画」という）」において、「海景色の映えるまち～地域資源を活かした理想郷の実現～」を町のめざす将来像に掲げ、総合的なまちづくりを推進してきました。

第２次計画の期間中、新型コロナウイルスの感染拡大により町民の生活や地域経済に大きな影響があり、継続的な支援・取組が求められるとともに、生活様式の変容、社会のデジタル化への対応が急務となっています。

また、人口減少・少子高齢化が続く中、人口構造の変化に伴い社会保障費の増大や労働力不足などの課題が 2025 年問題として顕在化しており、その他にも物価高騰による国内経済への影響、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化といった世界規模での課題も見受けられます。

本町には、瀬戸内海の温暖な気候と風光明媚な環境、造船・水産業や柑橘栽培といった産業・技術、受け継がれてきた歴史・文化はもちろん、島を愛する気持ちを持つ町民・温かい人が織りなす島コミュニティといった、島が誇るたくさんの地域資源があります。

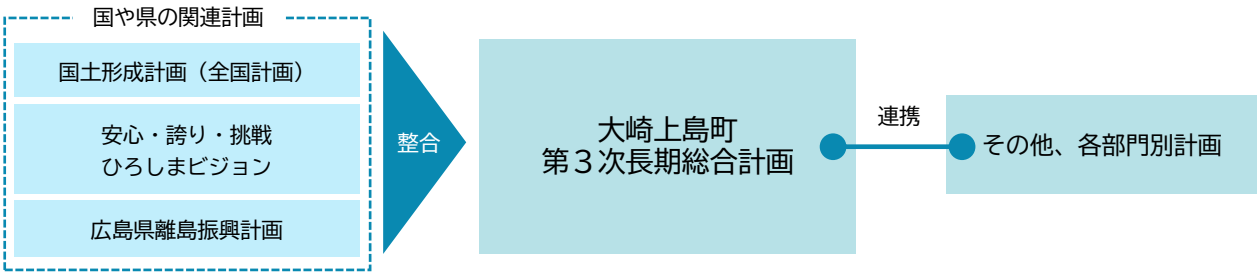
町の大切な地域資源を有効に活用しつつ、資産の循環による持続可能な自立した町を目指すため、新たに「大崎上島町第３次長期総合計画（以下、「本計画」という）を策定し、今後も、町民ニーズに柔軟に対応する行政サービスの提供に努めるとともに、町民をはじめとした多様な主体と行政が手を取り合って、ともに地域課題を解決していく協働のまちづくりを推進し、県内唯一の離島の町としての豊かな自然環境の中で、年代問わず学び成長できるまちづくりを進めていきます。

（２）計画の位置づけと役割

総合計画は、「行政運営の総合的な指針」としての役割をもつ計画であり、健康福祉・教育・産業・環境・基盤整備など行政の各部門で策定する各種計画の最上位に位置づけられます。

また、国や県と連携して取組を推進していくため、各種計画との整合を図りました。

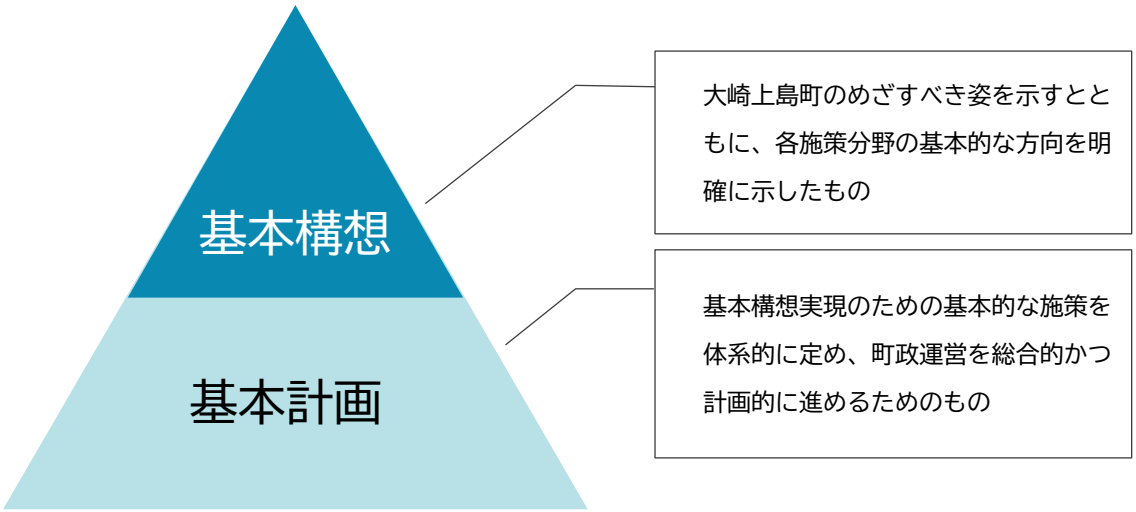
本町のめざす姿を実現するためには、町民と行政がともに取り組む協働の視点が不可欠です。町民の大崎上島町に対する想いを大切にして、それぞれが役割を担いながらまちづくりに取り組むための、「地域運営の指針」としての役割も持つ計画としました。



（３）計画の構成と期間

①計画の構成

総合計画は、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。「基本構想」は、これからの大崎上島町のめざすべき姿を示すとともに、各施策分野の基本的な方向を明確に示したものです。「基本計画」は、基本構想実現のための基本的な施策を体系的に定め、町政運営を総合的かつ計画的に進めるためのものです。



②計画期間

本計画の計画期間は令和７年度から 16 年度までの 10 か年とします。ただし、社会経済状況の変化や計画の進捗状況を踏まえ、適宜見直しを行います。

平成27年度	～	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年	令和15年	令和16年
2015		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大崎上島町 第２次長期総合計画												
			大崎上島町第３次長期総合計画（10 か年）									

第２章　町の現況と踏まえるべき変化

（１）大崎上島町の現況

①町の概要

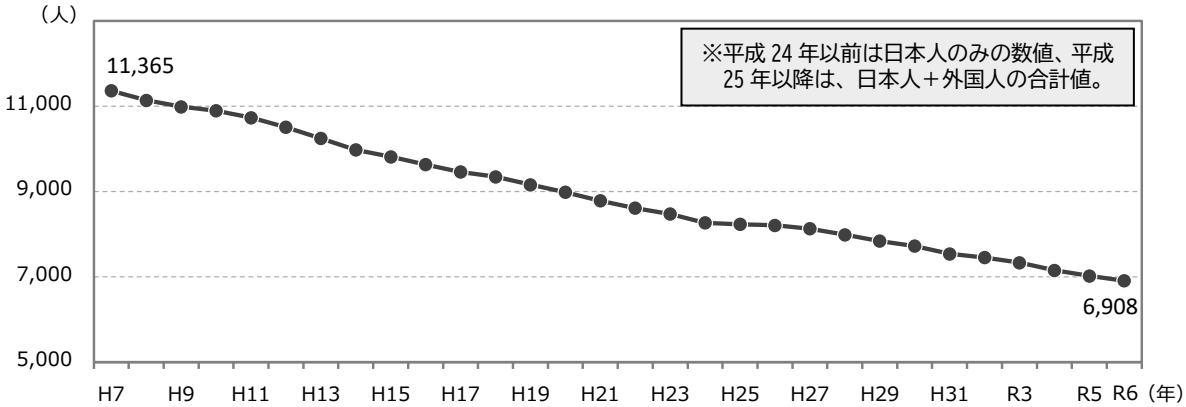
大崎上島町は瀬戸内海に浮かぶ芸予諸島の中程に位置する大崎上島などを町域とします。南は愛媛県大三島、岡村島に海上１キロメートルで面し、北は竹原市、安芸津町に海上 10 キロメートルで面しています。広島県本土側とは、竹原・安芸津港とフェリーで結ばれており、その他に大崎下島、大三島・今治へのフェリー便もあります。

面積は 43.11 平方キロメートルで、年間を通して過ごしやすい瀬戸内海独特の温暖少雨な気候です。

②人口

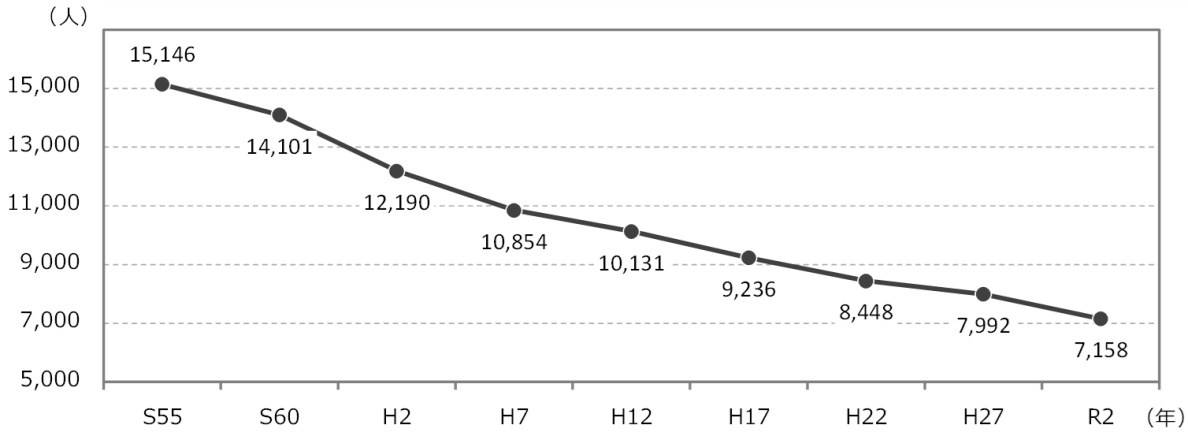
町の人口は減少傾向にあり、住民基本台帳（令和６年１月１日時点）データでは 6,908 人となっています。

■人口の推移（住民基本台帳）



資料：総務省「住民基本台帳」H7～H25 は各年 3 月 31 日時点、H26～は各年 1 月 1 日時点

■人口の推移（国勢調査）

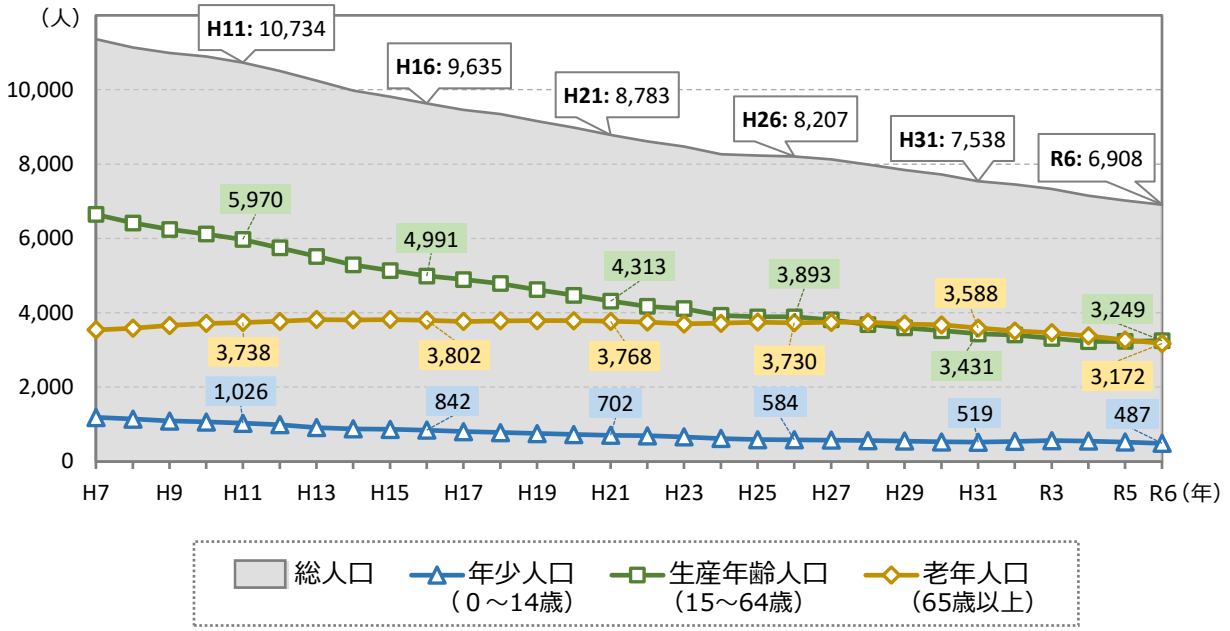


資料：総務省「国勢調査」

住民基本台帳（令和６年１月１日時点）によると、町の高齢化率は 45.9%となっており、全国及び県と比較して、少子高齢化が進行しています。

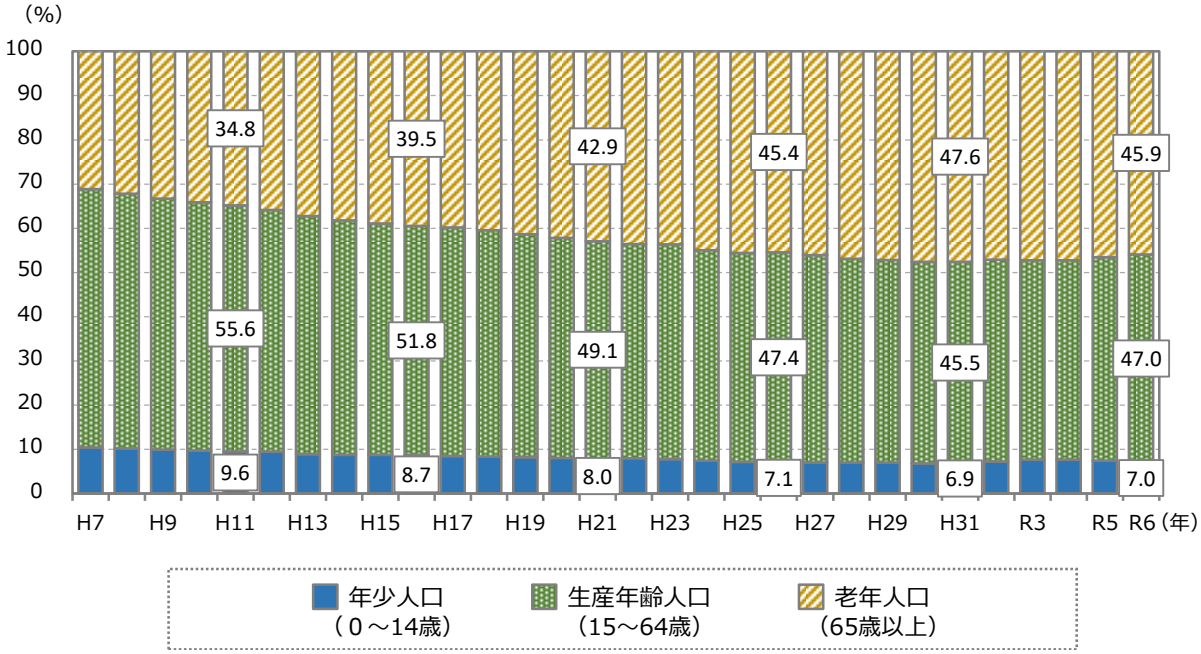
また、年齢３区分別の人口割合を直近の５年間で見ると、年少人口（15 歳未満）及び老年人口（65 歳以上）の割合は増加傾向となっていましたが、令和５年に減少に転じています。また、生産年齢人口（15 歳～65 歳未満）の割合は減少傾向となっていましたが、令和５年以降は増加傾向となっています。

■年齢３区分別人口の推移



資料：総務省「住民基本台帳」※H7～H25 は各年３月 31 日時点、H26～は各年１月１日時点

■年齢３区分別の人口割合の推移



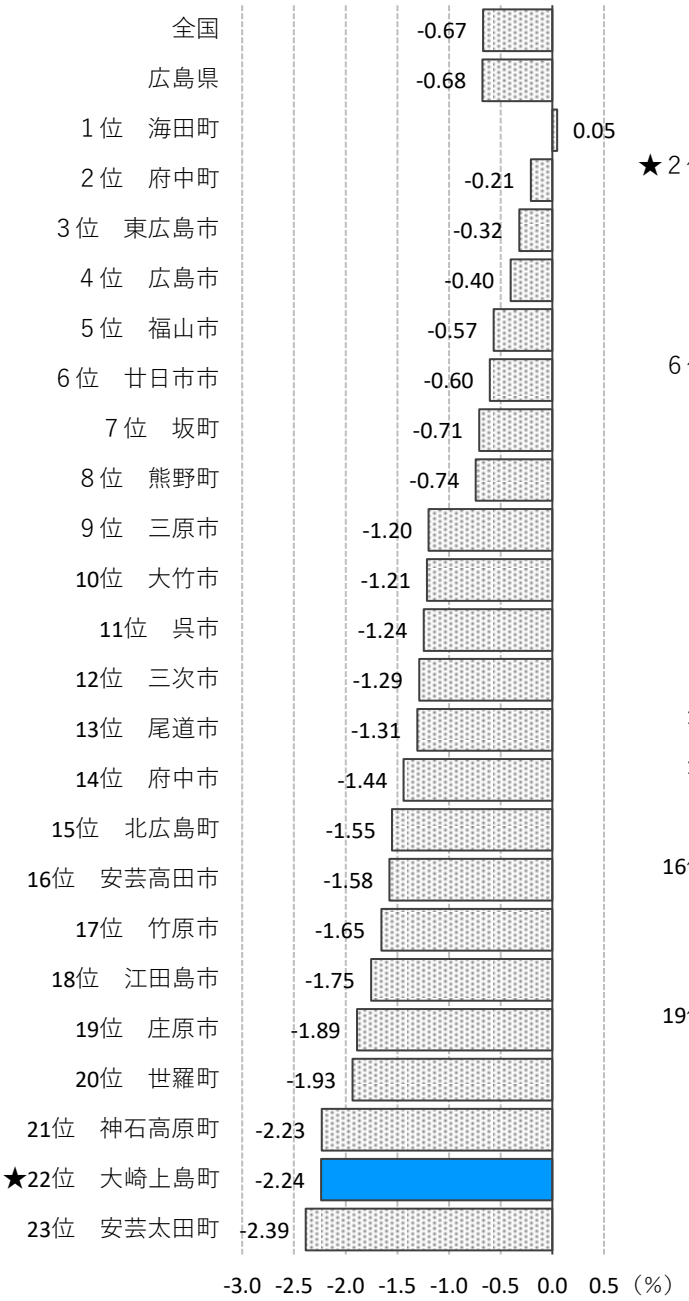
資料：総務省「住民基本台帳」※H7～H25 は各年３月 31 日時点、H26～は各年１月１日時点

③自然増減・社会増減

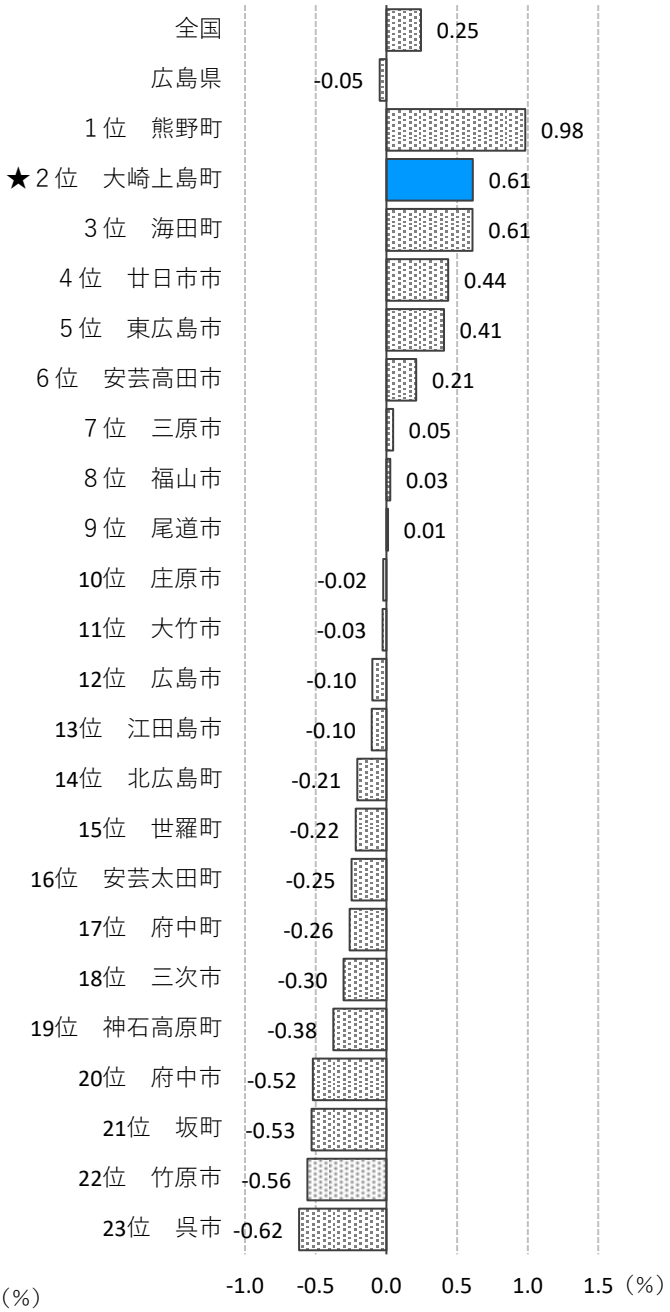
住民基本台帳の人口動態によると、令和５（2023）年から令和６年（2024 年）にかけての町の自然増減率※は－2.24％と減少しましたが、社会増減率※は＋0.61％と増加しています。

※「自然増減率」＝自然増減数（出生数－死亡数）×100／総人口
※「社会増減率」＝社会増減数（転入数－転出数）×100／総人口

■自然増減率



■社会増減率



資料：総務省「住民基本台帳　人口動態」（令和５年１月１日～12 月 31 日）

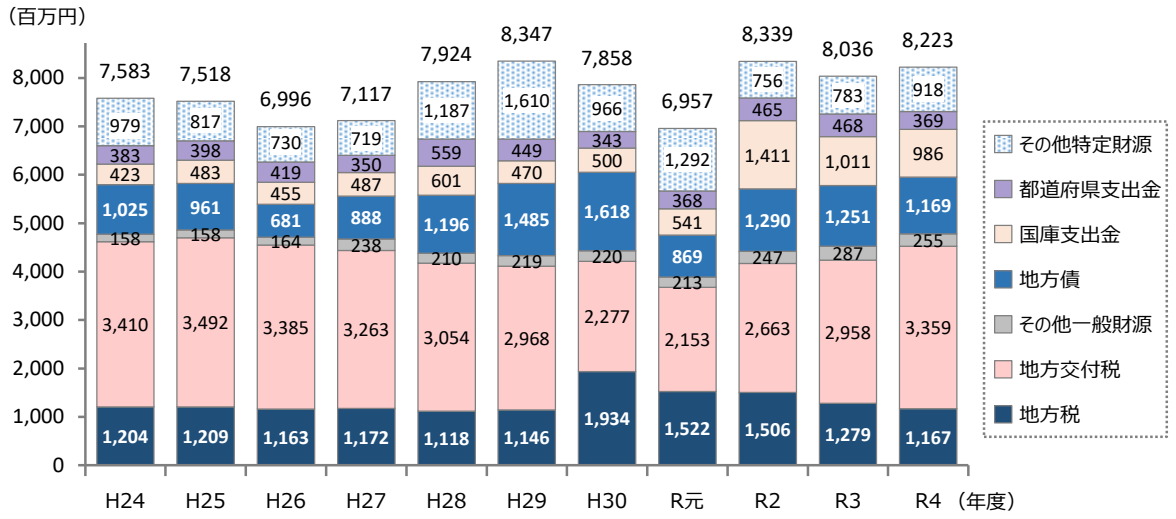
④財政

令和４（2022）年度の普通会計における歳入総額は 82 億 2,300 万円、歳出総額は 78 億 700 万円となり、実質収支は４億 1,600 万円の黒字となっています。

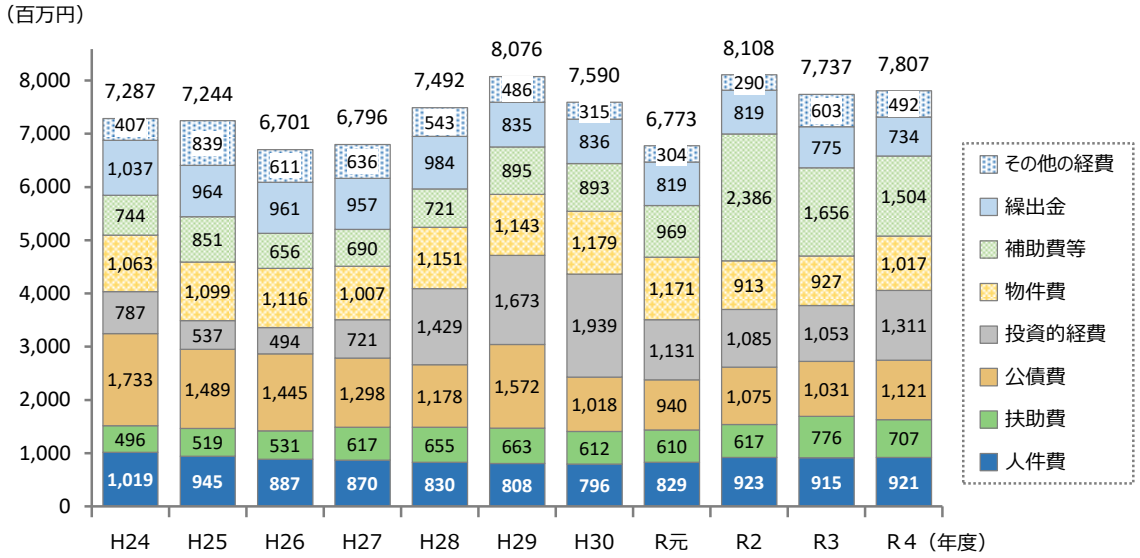
令和４（2022）年度の歳入を見ると、地方交付税や国庫支出金、町債に依存する比率が高い財政運営となっています。

令和３（2021）年度の歳出を見ると、補助費については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業が減少したため、前年度に比べて７億 3,000 万円減少しました。令和４（2022）年度は令和３（2021）年度とほぼ同額の歳出となっています。

■歳入決算額の推移



■歳出決算額の推移

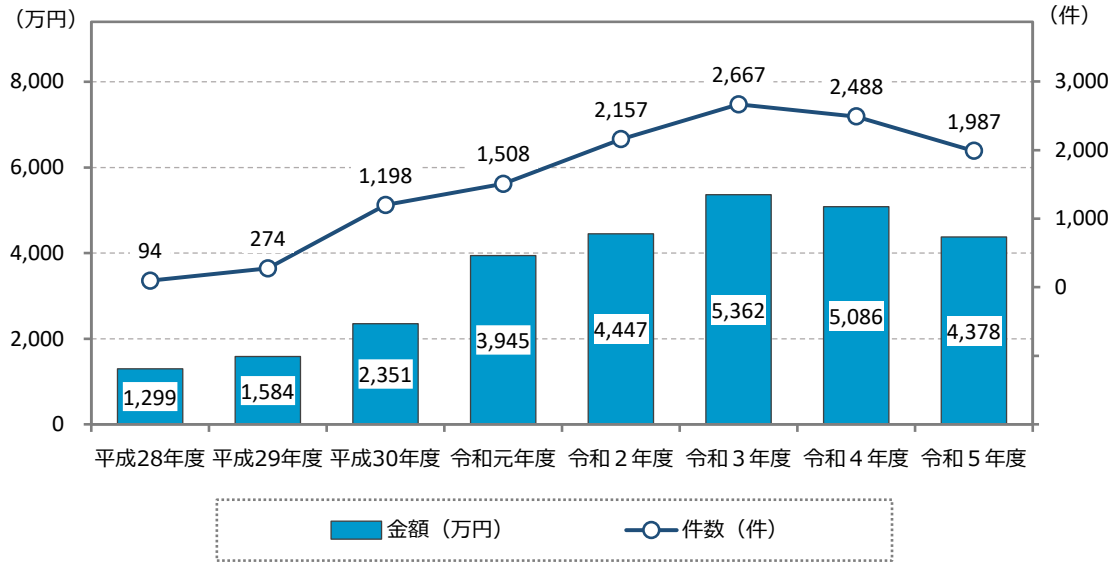


資料：総務省「地方財政状況調査」

⑤ふるさと納税

ふるさと納税額は増加傾向にありましたが、令和４（2022）年度以降減少に転じて、令和５（2023）年度は 4,378 万円（1,987 件）となっています。

■ふるさと納税の受入額・受入件数の推移

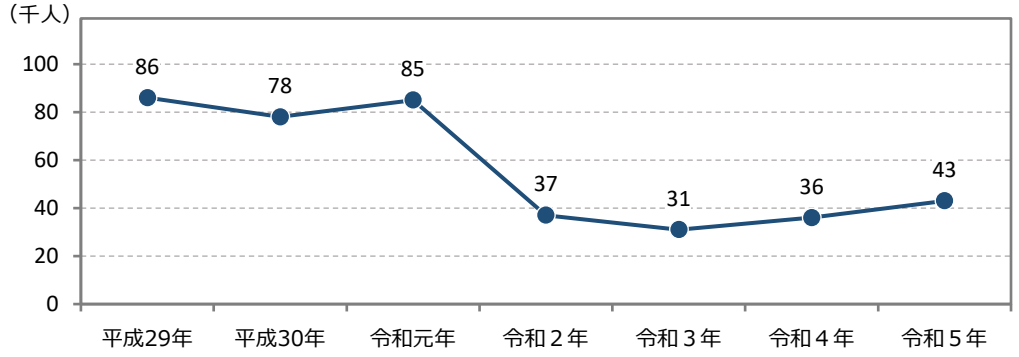


資料：総務省「ふるさと納税に関する現況調査」

⑥観光客数の推移

観光入込客数は令和元（2019）年までは８万人前後となっていましたが、コロナ禍の影響もあり、令和２（2020）年以降は３万人台で推移し、令和５（2023）年は４万３千人となっています。

■総観光客数の推移（大崎上島町）



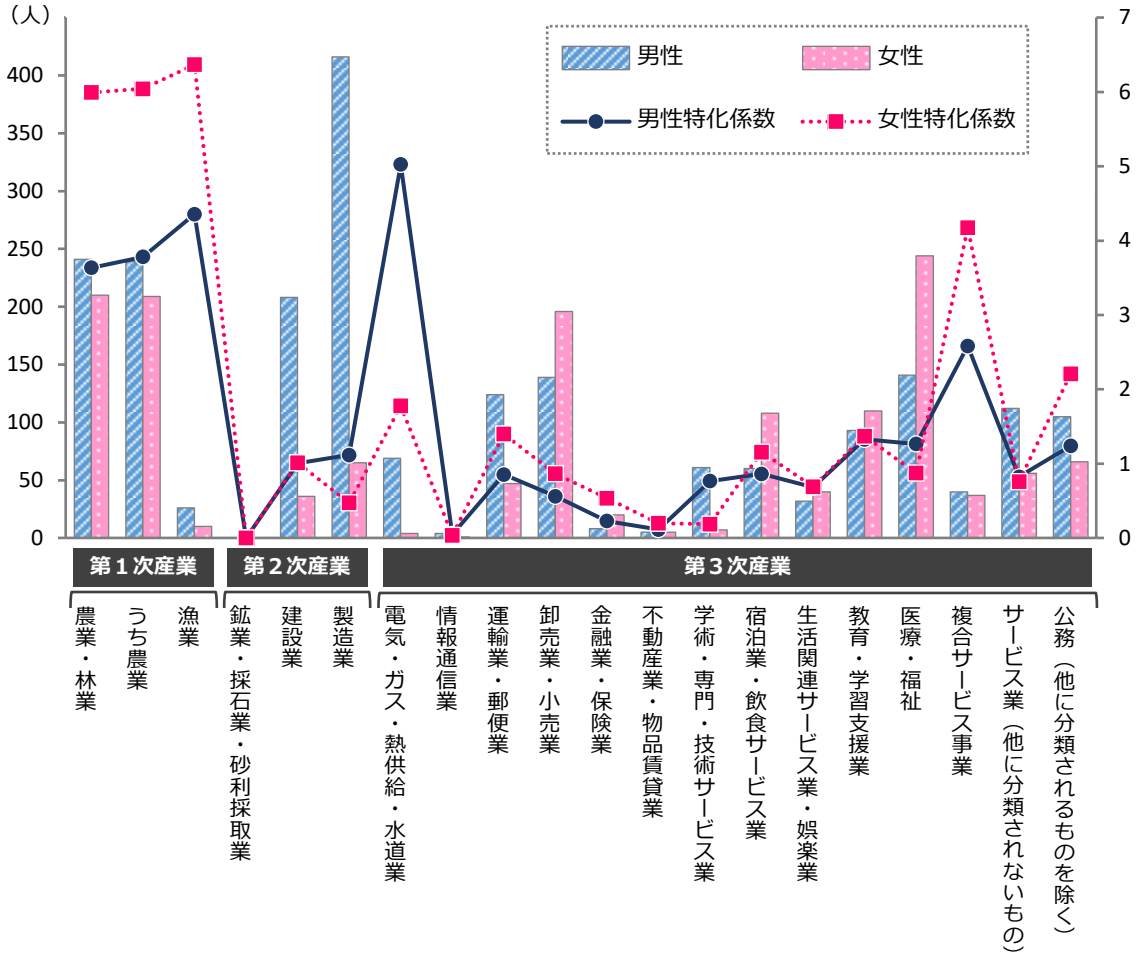
資料：一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」観光客数統計表

⑦産業人口

男女別産業人口を見ると、男性では「製造業」が最も多く、次いで「農業」、「建設業」となっています。

女性では「医療・福祉」が最も多く、次いで「農業」、「卸売業・小売業」の順となっています。

■産業人口（男女別）



資料:総務省「国勢調査」令和２年

※特化係数：「町のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率」であり、町の強み・弱みを見るときに用いる。特化係数が１を上回ると強く１を下回ると弱いと判定する。

（２）町民意識の変化

①意識調査（アンケート）等の概要

町民のニーズや意向を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的に、アンケート調査と町民ワークショップ、グループインタビュー（座談会形式）を実施しました。

■町民意識調査の概要

調査対象	町内在住の 18 歳以上の方 1,000 人（無作為抽出）
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
調査期間	令和５（2023）年 11 月７日（火）～11 月 27 日（火）
配布・回収状況	配布数：1,000 票／回収数：466 票／回収率：46.6%

■中高生アンケート調査の概要

調査対象	町内の中学２年生、高校２年生 275 人（全数調査）
調査方法	ＷＥＢアンケート
調査期間	令和６（2024）年１月 10 日（水）～１月 17 日（水）
配布・回収状況	配布数：275 票／回収数：206 票／回収率：74.9%

■町民ワークショップの概要

開催日時	【第１回】令和６（2024）年２月 21 日（水）　17 時 30 分～19 時 30 分
	【第２回】令和６（2024）年２月 27 日（火）　17 時 30 分～19 時 30 分
開催場所	大崎上島町役場本庁2階会議室
テーマ	【第１回】～10 年後のまちの姿を考えてみよう～
	【第２回】～まちの将来のためにできることを考えよう～
対象者	町民（延べ 31 人参加）

■グループインタビュー実施概要

開催日時	令和６（2024）年３月５日（火）17 時 30 分～19 時 30 分
開催場所	大崎上島町役場本庁２階会議室
テーマ	～10 年後のまちの姿を考えてみよう～ そのために、各分野における現状と課題を語り合う
対象者	・地域づくりグループ：地域団体関係者等（５名） ・産業振興グループ：各産業・事業者等（５名） ・移住定住グループ：町内への移住者、地域おこし協力隊等（５名）

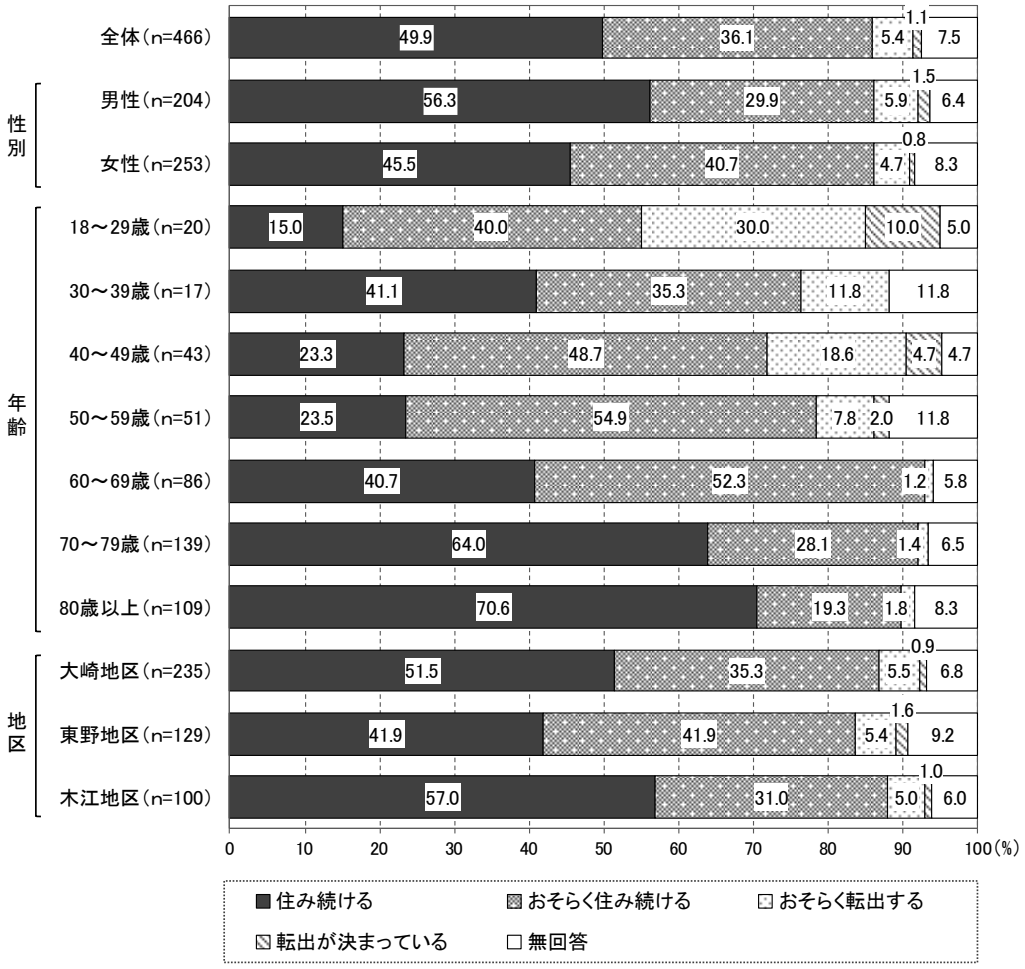
②意識調査（アンケート）結果

町民	これからも大崎上島町に住み続けますか。

全体では、「住み続ける」が 49.9%と最も高く、次いで、「おそらく住み続ける」(36.1%)、「おそらく転出する」(5.4%) の順となりました。

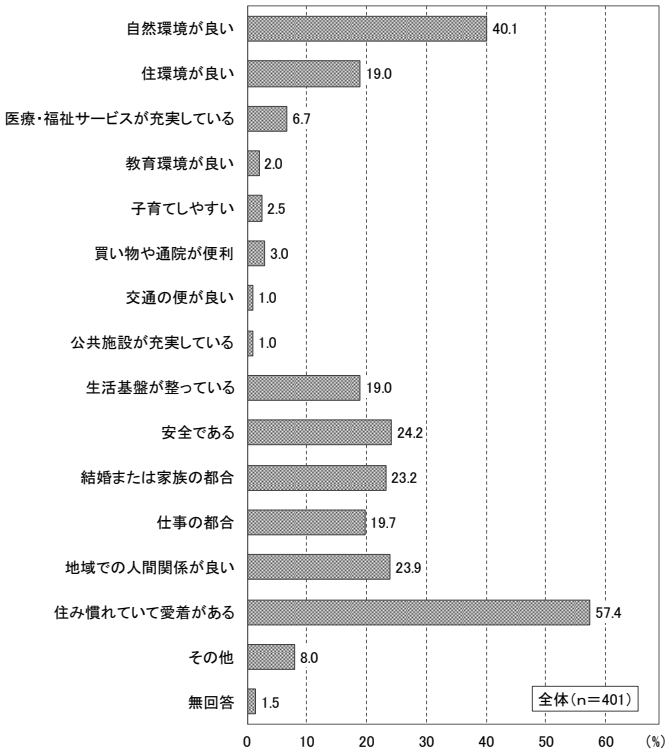
また、「住み続ける」と「おそらく住み続ける」を合わせた“住み続ける”は 86.0%、「おそらく転出する」と「転出が決まっている」を合わせた“転出する”は 6.5%となりました。

年齢層別で見ると、他の年齢層と比べて、18～29 歳で“住み続ける”の割合が低く、“転出する”の割合が高くなりました。



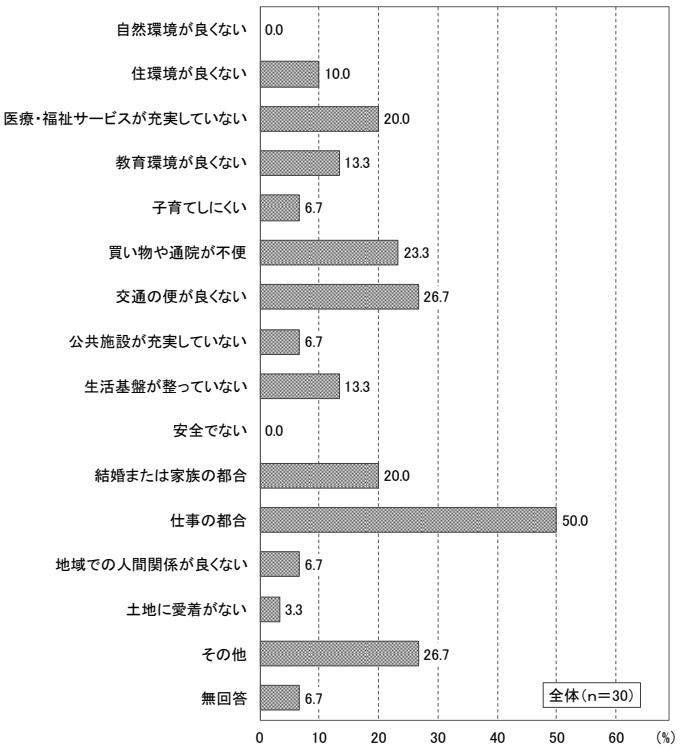
町民　大崎上島町で住み続けると回答された理由は何ですか。【複数回答可】

「住み慣れていて愛着がある」が 57.4%と最も高く、次いで、「自然環境が良い」(40.1%)、「安全である」(24.2%) の順となりました。



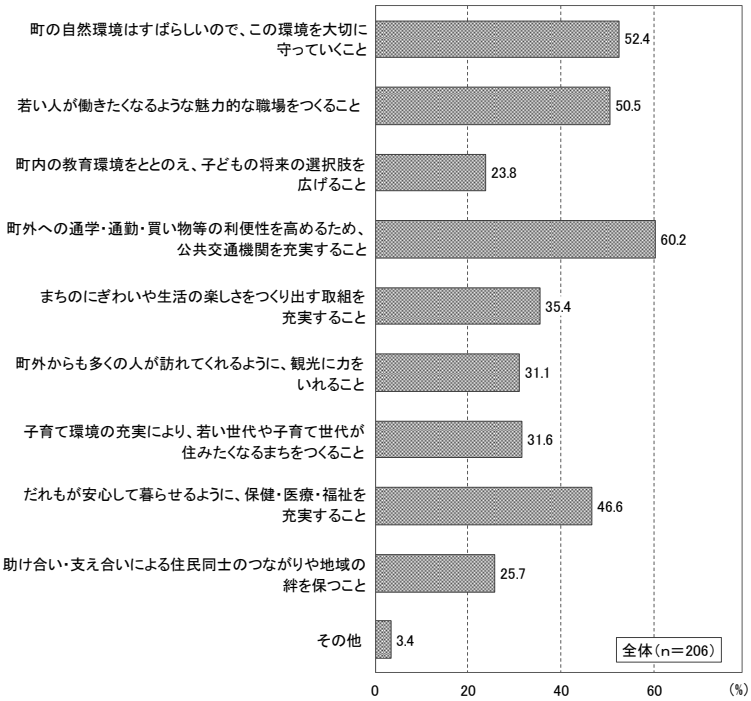
町民　大崎上島町からの転出理由は何ですか。【複数回答可】

「仕事の都合」が 50.0%と最も高く、次いで、「交通の便が良くない」、「その他」(26.7%で同率)、「買い物や通院が不便」(23.3%) の順となりました。



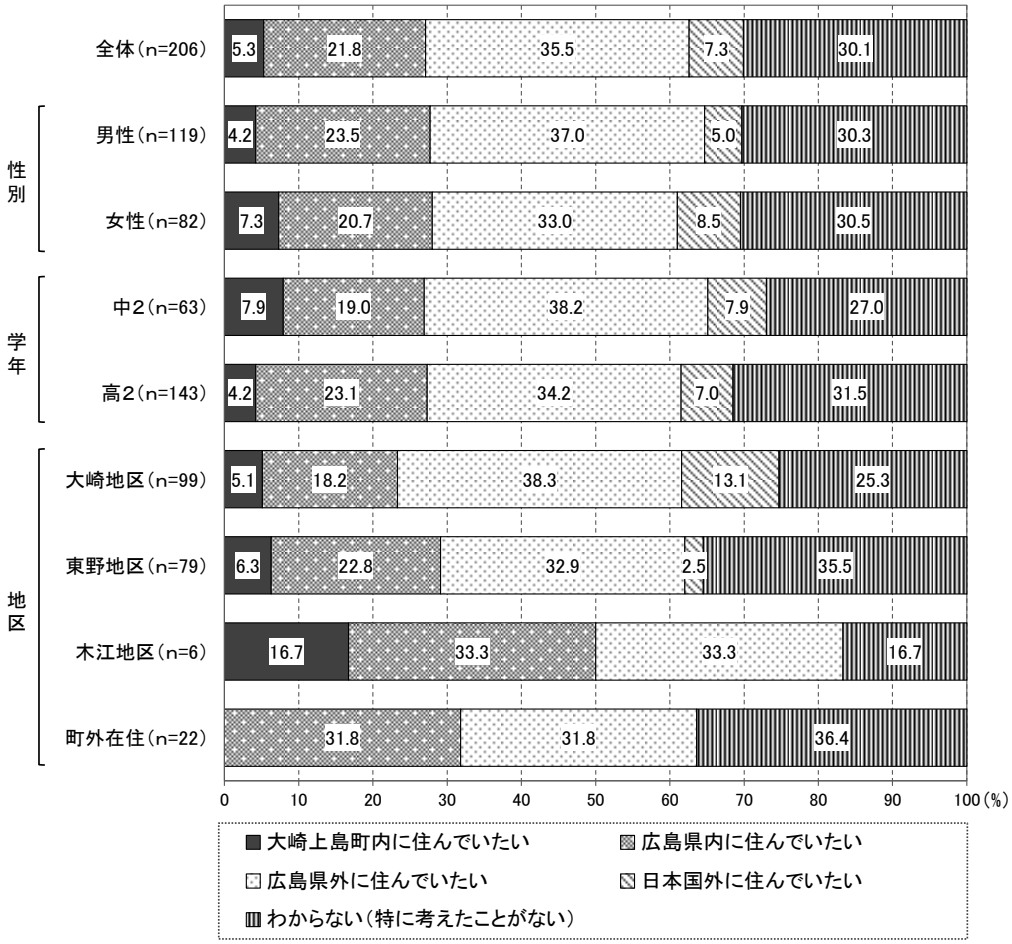
中高生　大崎上島町について、今後「もっと良くしてほしい（重要だ）」と思うことは何ですか。【複数回答可】

「町外への通学・通勤・買い物等の利便性を高めるため、公共交通機関を充実すること」が60.2%と最も高く、次いで、「町の自然環境はすばらしいので、この環境を大切に守っていくこと」(52.4%)、「若い人が働きたくなるような魅力的な職場をつくること」(50.5%) の順となりました。



中高生　あなたは、社会人になったら、どこに住んでいたいですか。

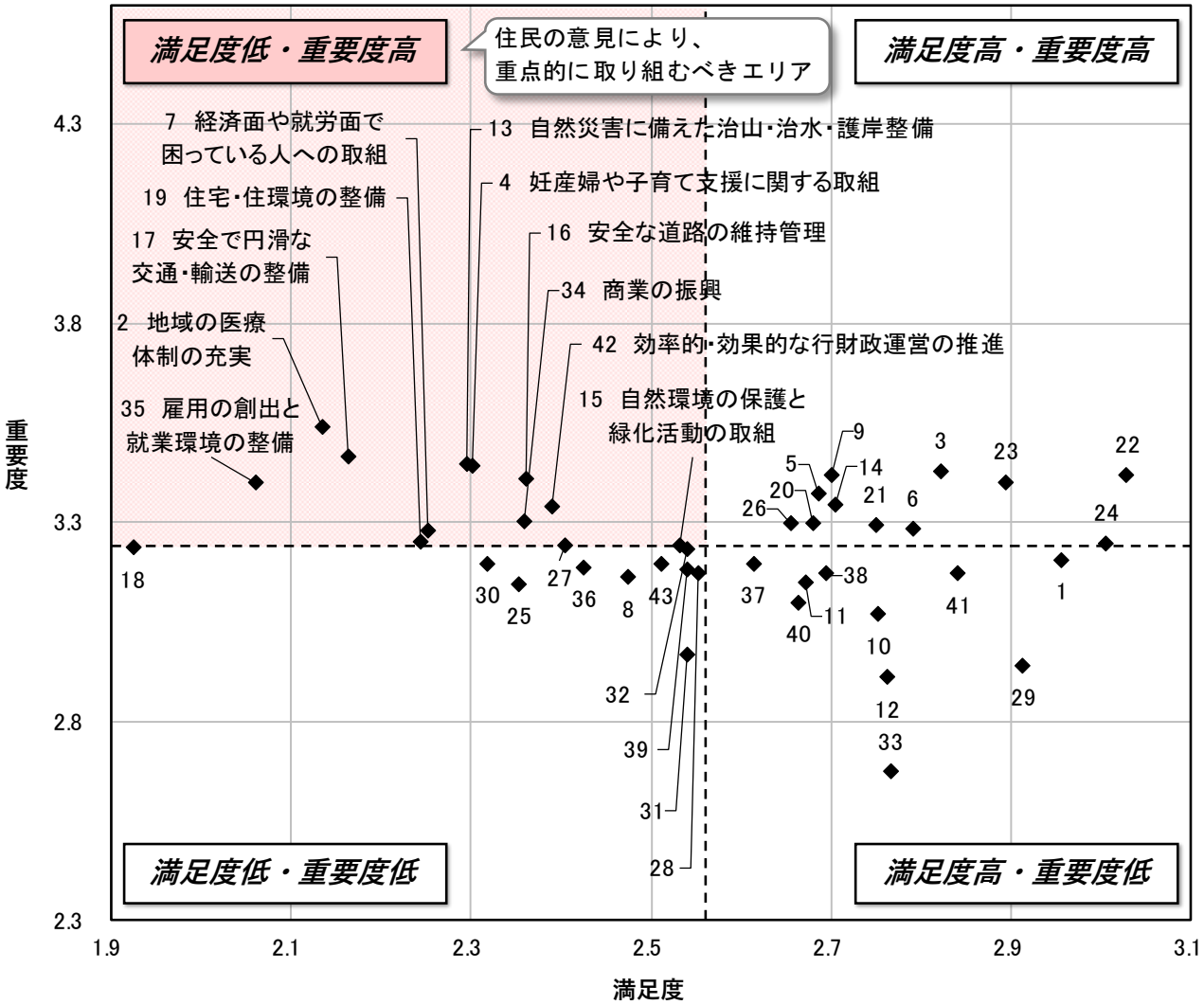
「広島県外に住んでいたい」が 35.5%と最も高く、次いで、「広島県内に住んでいたい」(21.8%) となりました。



町民	あなたは、町の取組にどの程度満足していますか。また、町の取組として今後どの程度重要だと感じますか。

現状に対する「満足度」と今後の「重要度」について、点数化を行ったところ、「２　地域の医療体制の充実」、「17　安全で円滑な交通・輸送の整備」、「35　雇用の創出と就業環境の整備」が、「満足度が低く、重要度が高い」（町民が最も対応を求めている施策項目）となりました。

満足度・重要度の相関図



＜評価点の算出方法＞

各選択肢の回答者数に回答ごとの点数（下記表１～４点）を乗じ、その合計について、「どちらとも言えない」と「無回答」を除く回答数で割った値をそれぞれの項目の評価点としました。

満足度	
満足	４点
どちらかと言えば満足	３点
どちらかと言えば不満	２点
不満	１点

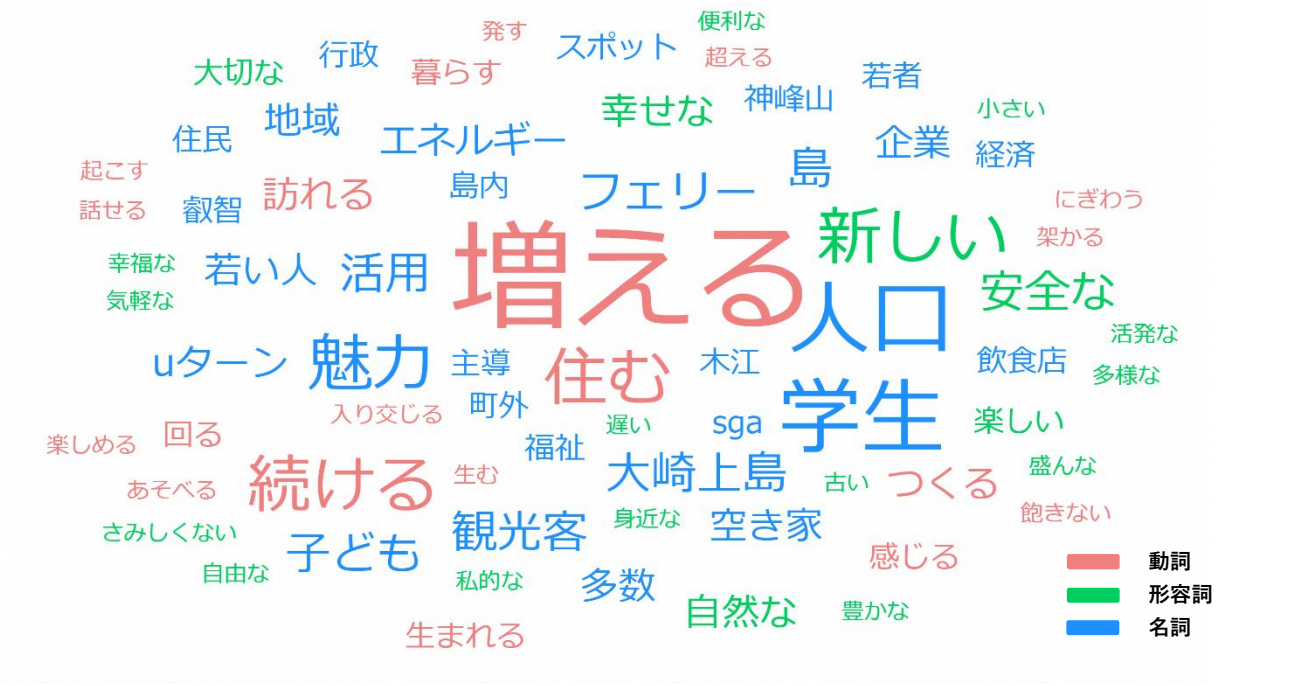
重要度	
重要	４点
どちらかと言えば重要	３点
あまり重要でない	２点
重要でない	１点

③町民ワークショップまとめ

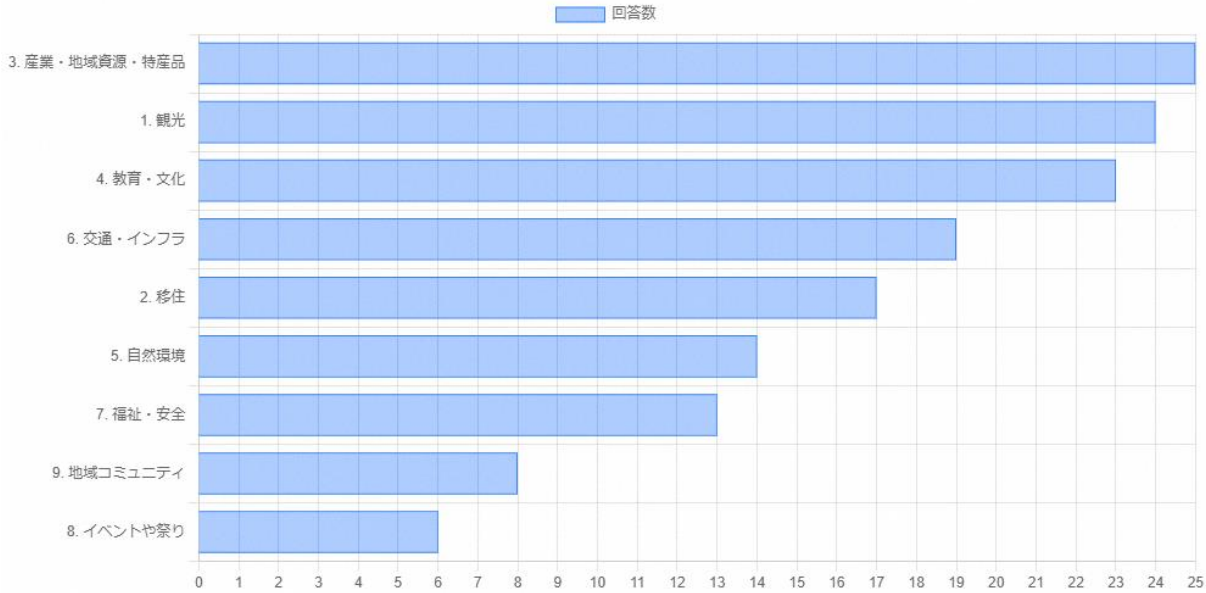
第1回まとめ

「10 年後はこんな町になってほしい」について、Ａ～Ｄグループの意見をテキストマイニングで整理しました。（回答件数 176 件）

産業・地域資源・特産品を活かして大崎上島町の経済を活性化させることや、教育・文化・観光を振興するなどの意見があげられました。



テキストマイニングツール「AI テキストマイニング」より作成（https://textmining.userlocal.jp/）

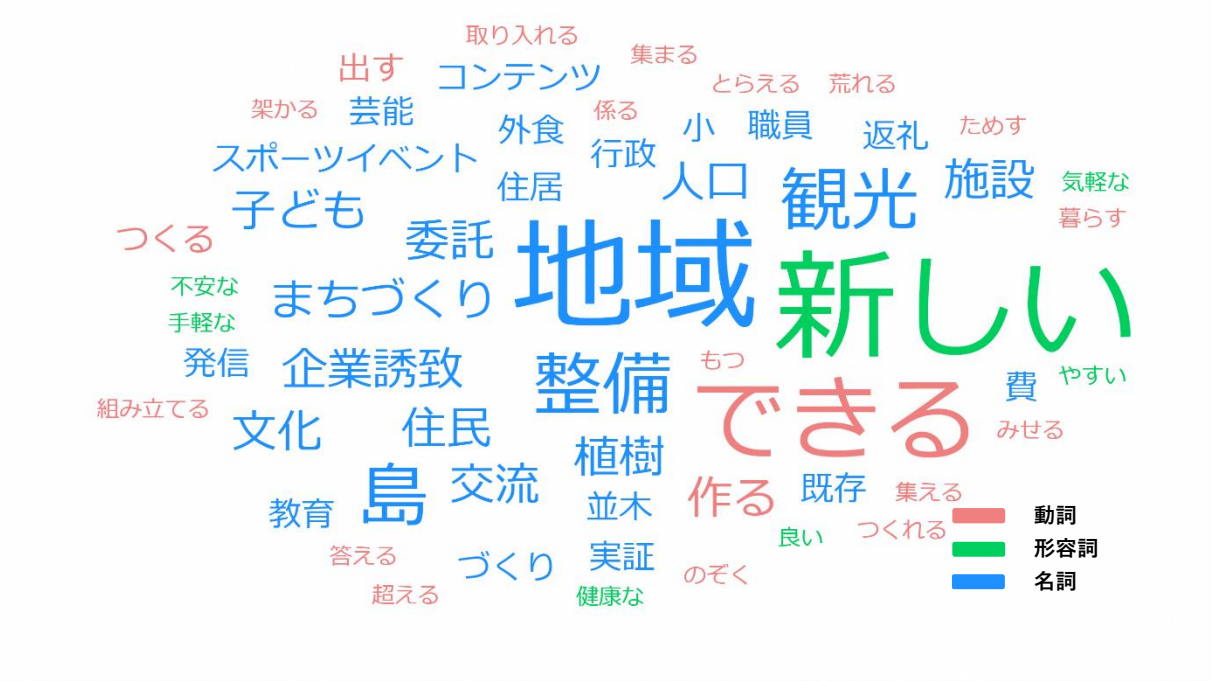


アンケート自由回答の分類ツール「コーディスト」より作成（https://codist.and-d.co.jp/）

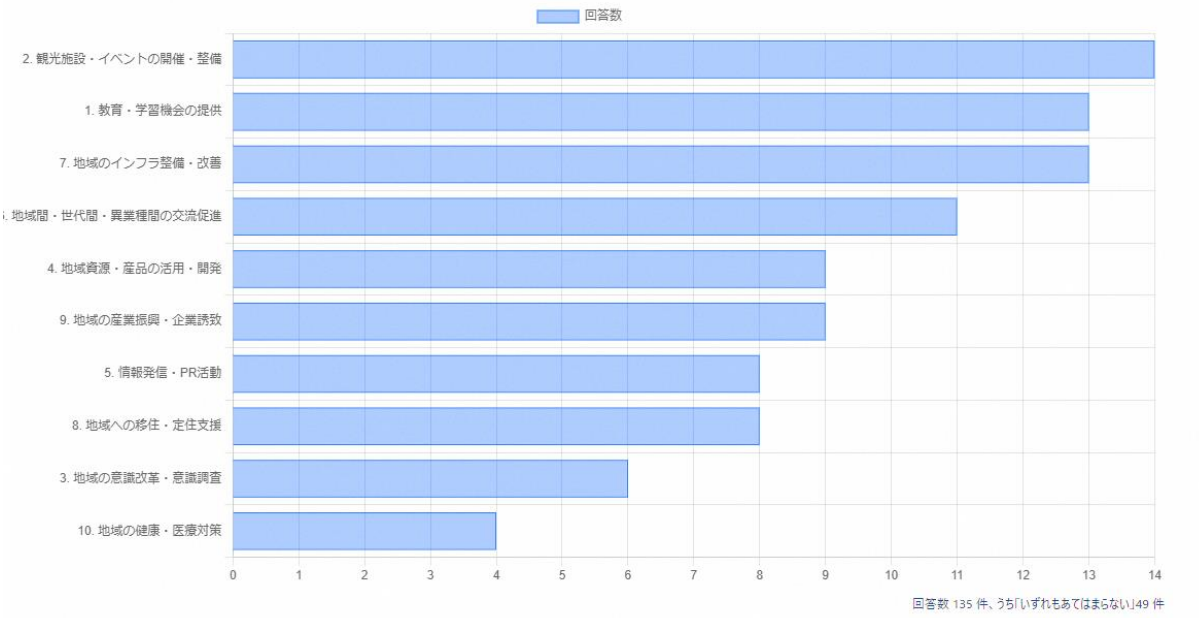
第2回まとめ

「10 年後の目指す姿の実現に向けてこれから取り組んでいくこと」について、Ａ～Ｄグループの意見をテキストマイニングで整理しました。（回答件数 135 件）

観光施設・イベントの開催・整備に関する取組や、教育・学習機会提供の取組、地域インフラの整備・改善に関する意見が多くあげられました。



テキストマイニングツール「AI テキストマイニング」より作成（https://textmining.userlocal.jp/）

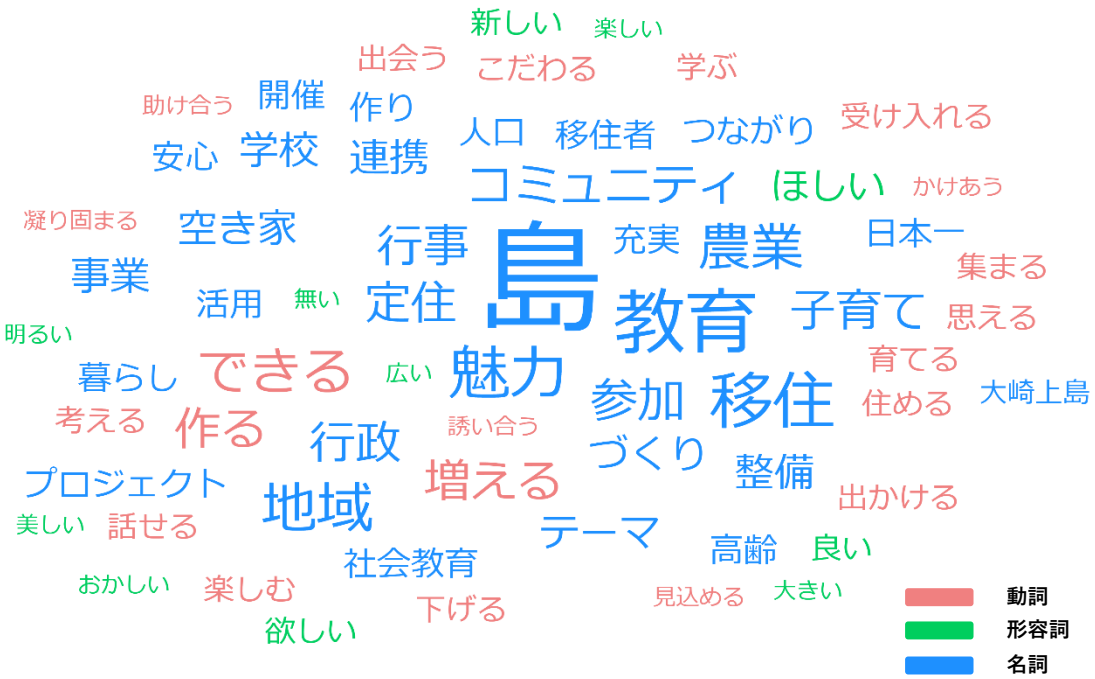


アンケート自由回答の分類ツール「コーディスト」より作成（https://codist.and-d.co.jp/）

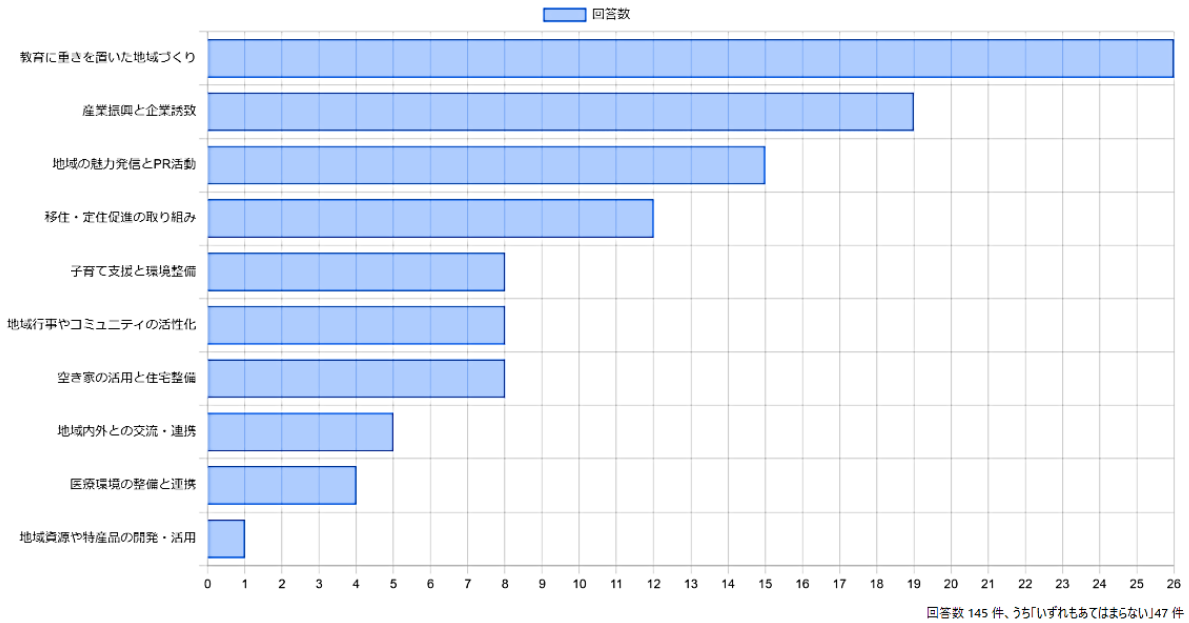
④グループインタビューまとめ

グループインタビューで得られた結果について、地域づくりグループ・産業振興グループ・移住定住グループの意見をテキストマイニングで整理しました。（回答件数 145 件）

教育に重きを置いた地域づくりを推進することや、移住・定住促進の取組に注力することなどの意見があげられました。



テキストマイニングツール「AI テキストマイニング」より作成（https://textmining.userlocal.jp/）



アンケート自由回答の分類ツール「コーディスト」より作成（https://codist.and d.co.jp/）

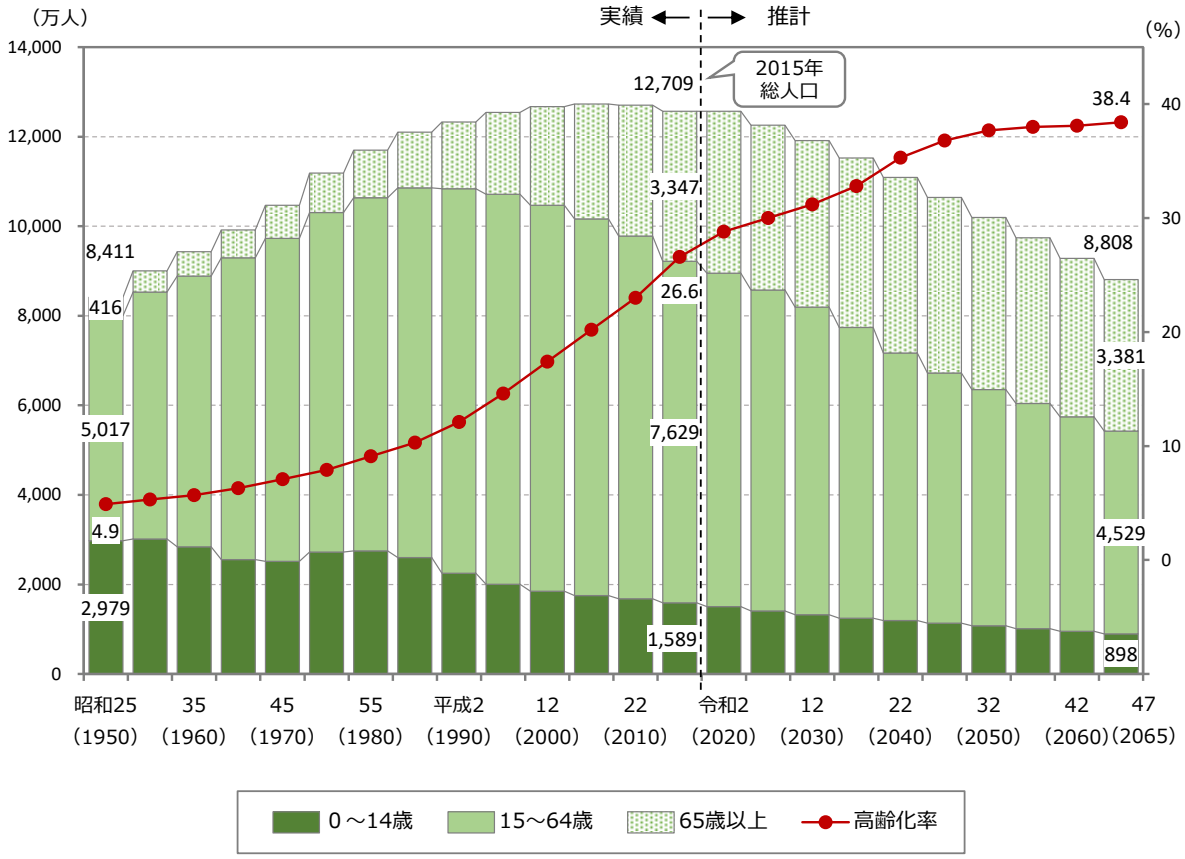
（３）時代潮流の変化

①人口減少・超高齢社会

我が国の総人口は減少傾向にあるとともに、少子高齢化が進行しています。少子高齢化の進行は、医療や介護費用の増加や社会保障費の増大につながるとともに、労働力不足による各種分野の人材不足が懸念されています。

医療・健康づくりの推進は、誰もが健康に活躍する社会の実現とともに、誰もが住みよいまちづくりに重要な視点となっています。

■国の総人口の推移と将来推計



資料：2015 年までは総務省「国勢調査」、
2020 年は総務省「人口推計」（令和 2 年 10 月 1 日現在（平成 27 年国勢調査を基準とする推計））
2015 年以前の高齢化率は、分母から不詳を除いて算出している。
2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の出生中位（死亡中位）推計により作成。

②社会経済のグローバル化と物価高騰への対応

グローバル化により新興国が経済力を高め、円安ドル高による物価高騰が国内経済に影響を与えています。アジアの近隣諸国との緊張が高まる一方、企業間の競争や文化交流が活発化しており、情報通信ネットワークの活用により個人や小さな企業も国際的な動きに参加していく視点は重要です。

③高度情報社会の進展・ＤＸの推進

ＩＣＴの発展は社会活動・経済活動に大きな影響を与え、デジタル化とＤＸの推進によって人材不足の解消や地方都市の発展が期待されています。新型コロナウイルス感染拡大以降、急速に広がりを見せているテクノロジーの活用は、行政サービスの提供にも重要な要素です。

デジタルを積極的に活用した町民にとってより良い支援、サービスを提供していくことに加え、デジタル人材の育成を進めデジタル基盤を強化していく必要があります。

④価値観やライフスタイルの変化

人々の価値観やライフスタイルが多様化・高度化し、物質的な豊かさだけでなく生活の質や精神的・文化的な豊かさが重視されており、“ウェル・ビーイング”なまちづくりが求められています。リモートワークの進展による地方居住の意識の高まりなども含めた移住促進へのアプローチ、働き方改革やワークインライフの向上による少子化対策を進め、町民が求める暮らしづくりを進めていくことが重要です。

⑤安全・安心の視点も含めた地球環境・循環型社会への動き

国際的な枠組みの中で、自然環境の保全と社会経済活動の調和が求められています。近年では、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化も起こっており安心・安全という視点においても重要な要素です。再生可能エネルギーの普及等、ＳＤＧｓの達成に向けた取組・対策を進めていく必要があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大は国内のみならず、世界においても甚大な被害をもたらしました。誰もが安全に安心して暮らせる社会の実現は重要です。

⑥ユニバーサルなまちづくり

年齢、性別、文化、身体の状況といった様々な個性や違いにかかわらず、誰もが利用しやすく、暮らしやすい社会となるよう、仕組みづくりやサービス提供を行う“ユニバーサルデザイン”の考え方は、まちづくりを進めていくうえで重要な視点です。

誰もが人を想い、誰もが安心を実現していく必要があります。

⑦協働によるまちづくりの推進

まちづくりの推進には、行政だけでなく町民や事業者との協力や連携が重要であり、ともに取り組む協働の視点が不可欠です。また、誰もが役割を持って生き生きと活躍する社会の実現は、人口減少・少子高齢化の社会においても重要な視点です。

人口減少による財政状況の厳しさもある中で、地域課題を解決していく協働のまちづくりを推進し、持続可能なまちづくりに取り組んでいくことが重要です。

（4）まちづくりの主要課題

①次世代へつなぐまちづくり

中高生アンケートでは、住みにくい理由として「まち全体に活気がない」、自由意見にも「町の活性化を望む」とあり、若い世代が住みたいと思えるまちづくりとして、子どもの教育環境の充実や関係人口を増加させるための取組等の促進が重要です。また、外部との交流も大切な視点である一方で、町ではコミュニティが維持できない集落が生じつつあり、危機意識が高まっています。地域コミュニティの強化によって、町全体の地域力を高めることが重要となっています。内外のつながりと循環によって、さらなる魅力向上を図り、島のブランド力を向上させることで、次世代へつなぐ活気に溢れたまちづくりを実現していくことが必要です。

②個々の元気へのアプローチ

高齢化率は年々上昇し続け、令和５年１月時点で46.5%となっており、高齢者を含む世帯のうち約40%は単独世帯となっています。また、町民アンケートでは、元気に住み続けるために「地域医療体制の充実」や「経済面や就労面で困っている人への取組」が重点的に取り組むべき施策となっています。

このような現状から、個々が安心して充実した暮らしを実現できるよう、誰一人取り残されない、自分らしく元気に住み続けられるまちづくりが必要です。

③安全と快適さの確保

町内の企業・事業所数及び従業員数は年々減少しており、町民アンケートでは、転出理由として「仕事」、中高生アンケートでは、今後良くしてほしいことは「魅力的な職場」の割合が高くなっています。また、快適な暮らしの継続のために「公共交通」や「買い物」環境の充実が求められています。一方で、町の自慢できるところとして、「自然環境」「安全（治安が良い、災害が少ない）」などが挙がっています。

住み続けられるまちとして、活気あふれる「働く場の確保」とともに、美しい「自然環境との共存」、「災害に強く」、「安全で快適な居住環境の維持・充実」等が必要です。

④町民との相互理解による行政運営

町の人口は平成27年の7,992人から令和２年の7,158人と834人（約１割）減少し、今後さらに減少し続けることが見込まれています。このような状況の中で、町民とともに一丸となって、持続可能なまちづくりを推進していくためには、行政運営に対する町民との相互理解が不可欠です。様々な地域課題の解決に向けては、デジタル技術の活用による行政事務の効率・生産性の向上とともに、人にやさしい住民サービスを届けるウェル・ビーイングなまちづくりが必要です。

第II部 基本構想

第１章　将来像

（１）将来像

海景色の映えるまち

～瀬戸内の中心で輝き続ける「豊かな自然と学びの島」～

将来像に込めれた想い

海景色の映えるまち

第１次長期総合計画から掲げてきた「海景色」には、瀬戸内の太陽に恵まれた自然環境と、そこで海と船とともに培ってきた歴史の２つの意味が込められています。自然資源ならびに文化・産業などの社会資源、さらに、優しさ・癒し・元気といった町民によって生み出される全ての効果を含んでいます。

第３次長期総合計画においても、町民の心を映し出す「海景色」を誇りとして、魅力を磨き、さらに光り輝く島を目指します。

～瀬戸内の中心で輝き続ける「豊かな自然と学びの島」～

島を囲む瀬戸内海、神峰山からの多島美、澄んだ空気と綺麗な星空、心が和む昔ながらの田舎風景など、今後も守り続けていくべき豊かな自然環境の中で、子どもや若者の教育だけでなく、世代を超えて大人も学び、成長し続けることで、瀬戸内の中心で輝き続ける大崎上島町を目指します。

（２）目標人口（人口ビジョン）

検討中（決定次第掲載）

（３）推進姿勢

町の将来像実現に向けて、多くの人の参画や地域資源の活用を図ります。

また、まちづくりの進捗状況や点検についても周知し、本町の発展に向けて、町民の協力を得ながら取り組みます。

このような考えに基づき、全ての施策・事業実施における推進姿勢として、下記の３点を徹底し、着実にまちづくりを推進させていきます。

推進姿勢（１）町民を主役とする

本町ならではの産業や文化は、町民や企業、民間の団体などが主役となって培い、発展させていくものです。この点を踏まえ、事業立案や推進にあたっては、町民の参画と主体性が発揮できることを踏まえて検討、推進していきます。

推進姿勢（２）まちの個性を全ての出発点とする

全国的な少子高齢化の進行や拡大する地域間格差の中、地域の個性は将来の展望に欠かせない要素です。事業や施策の策定にあたっては、「大崎上島町だからこそ」を全ての出発点としていきます。

推進姿勢（３）ネットワークを広げ強化する

大崎上島町に住む人が幸せだと感じられる地域づくりや産業、観光、定住促進などの経済活動の活性化を図るためには、町内外の交流やネットワークを十分活かしていくことが不可欠です。町民の参画を広げ、交流やネットワークを活かした展開を図ります。

第２章　基本目標

１　大崎上島を愛する人が育ち・集まるまち

妊娠期からの切れ目のない支援や子育て家庭への経済的サポート、地域全体で子どもを支える体制づくりなどの子育て環境や、社会に開かれた教育課程において、たくましく生きぬく子どもの育つ教育環境等の充実を図ります。また、高校生と住民の交流、コミュニティ活動の支援、体験型観光等の拡充による町の魅力のＰＲや、定住促進のための空き家バンクの活用により、地域資源を活かした町の活性化を図ります。

２　元気に充実した日々を過ごし、安心して住み続けられるまち

町民の健康づくりを目的とした、行政や地域が連携した食育やスポーツ活動を支援していきます。また、権利擁護や高齢者支援の窓口を整備し、成年後見制度の利用促進や生活困窮者への自立支援を行います。福祉関連では高齢者や障がい者を支える介護・医療体制等の強化と、地域共生社会の実現、さらには男女共同参画や人権尊重に関する教育・啓発活動を進め、住民一人ひとりが個性と能力を発揮できる町づくりを推進します。

３　活気に溢れ、安全で快適な住みやすいまち

地域の持続的発展を目指し、担い手の定着と経営基盤強化、人材育成支援のほか、企業誘致による雇用創出や土地の有効活用を推進していきます。また、魅力的な居住環境を整備するとともに、利便性の高い公共交通サービスの提供により快適な暮らしを実現します。

さらに、適切な治山・治水・護岸整備や減災対策の推進により、災害に強い安全な町づくりを推進します。

４　住民の声を聴き、力をあわせて、みんなでつくるまち

町民の主体的なまちづくりへの参画を促進するため、行政情報の公開に努めていきます。また、住民の利便性向上のための各種手続きのオンライン化や、高度な情報セキュリティ機能の整備による柔軟な行政サービスを実現します。さらに、各種イベント情報や町が実施する事業情報の発信により地域の一体感を醸成するとともに、近隣市町との連携を一層強化しながら、島全体で一体となった町づくりを目指します。

第３章　施策体系

将来像	基本目標	基本施策
海景色の映えるまち　～瀬戸内の中心で輝き続ける「豊かな自然と学びの島」～	【基本目標１】 大崎上島を愛する人が育ち・集まるまち	1　子育ての推進
		2　就学前教育・学校教育の充実
		3　コミュニティの活性化
		4　観光の振興
		5　移住・定住促進、タウンプロモーション
	【基本目標２】 元気に充実した日々を過ごし、安心して住み続けられるまち	6　健康づくりの推進
		7　文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進
		8　生涯学習の促進
		9　誰一人取り残さない地域づくり
		10　高齢者支援の充実
		11　障がい者支援の充実
		12　自分らしく生きる地域づくり
	【基本目標３】 活気に溢れ、安全で快適な住みやすいまち	13　農林水産業の振興
		14　商工業の振興
		15　雇用の創出・就業環境の整備
		16　総合的な土地利用の推進
		17　快適で持続可能な居住環境の整備
		18　循環型社会の推進
		19　利便性の高い公共交通の整備
		20　情報・通信の充実
		21　防災対策の推進
		22　防犯・交通安全対策の推進
		23　救急体制・消防力の整備
	【基本目標４】 住民の声を聴き、力をあわせて、みんなでつくるまち	24　住民参画の推進
		25　ＤＸの推進
		26　情報発信の充実
		27　行財政運営
		28　他自治体との連携